

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年12月11日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年10月31日	自平成27年2月1日 至平成27年10月31日	自平成26年2月1日 至平成27年1月31日
売上高 (千円)	5,394,215	4,834,836	6,371,203
経常利益 (千円)	721,861	274,228	693,676
四半期(当期)純利益 (千円)	448,604	224,872	446,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,113	241,400	461,986
純資産額 (千円)	2,014,567	2,184,852	2,015,439
総資産額 (千円)	7,958,101	10,282,298	8,526,255
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	111.75	55.61	111.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	110.64	-	109.98
自己資本比率 (%)	25.0	20.9	23.3

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.20	28.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出・生産において中国ほか新興国の景気減速による影響が懸念されるものの、政府の経済政策や日銀の金融政策に伴う企業業績や雇用情勢の改善傾向が続いております。

当社グループが属する分譲マンション業界においては、底堅い需要に支えられ、市況は堅調に推移してきたものの、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇が続いている中、マンション傾き事件に端を発した施工不良問題の影響も懸念され、なお先行き不透明であります。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 4,834,836千円（前年同期比10.4%減）、営業利益 345,891千円（前年同期比53.8%減）、経常利益 274,228千円（前年同期比62.0%減）、四半期純利益 224,872千円（前年同期比49.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

福岡市で1棟16戸を完成させ、福岡市、下関市及び横浜市の完成在庫、中古物件を含み合計36戸を引渡したほか、戸建て用地2件を引渡しました。また、当期完成予定物件（グランフォーレ荒江レジデンス、グランフォーレ荒江サウステラス）及び次期以降完成予定物件（グランフォーレ日吉プレミアム、グランフォーレ京町レジデンス）の販売活動を行い、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 1,222,874千円（前年同期比54.1%減）となり、販売費を先行して使用したことから、セグメント損失 111,610千円（前年同期はセグメント利益 539,043千円）となりました。

資産運用型マンション販売事業

福岡市で2棟126戸を完成させ、完成在庫とともに販売を継続して行き、中古物件25戸を含み合計192戸を引渡しました。また、新規物件（グランフォーレプライム箱崎、平成27年12月完成）の販売活動を開始し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 2,919,347千円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益 416,829千円（前年同期比37.6%増）となりました。

不動産賃貸管理事業

資産運用型マンション新規物件の完成等に伴い管理戸数は2,070戸となり、商用及び住居用の賃貸ビル1棟の内装リニューアル工事を行いました。この結果、売上高 236,540千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益 81,922千円（前年同期比4.0%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業務を継続して行き、売上高 84,623千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益 2,037千円（前年同期は11,986千円の損失）となりました。なお、前年同期につきましては、前期に株式会社アールメンテナンスの子会社化に伴うのれんの償却を一括して行ったことによるものであります。

その他の事業

不動産売買の仲介業が好調に推移したほか、販売用土地（福岡市）を売却し、売上高 371,450千円（前年同期比87.6%増）、セグメント利益 141,176千円（前年同期比399.9%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,184,000	4,184,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,184,000	4,184,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年8月1日~ 平成27年10月31日	-	4,184,000	-	338,000	-	207,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,077,200	40,772	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	4,184,000	-	-
総株主の議決権	-	40,772	-

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コーセーアールイー	福岡市中央区赤坂1丁目15-30	105,600	-	105,600	2.52
計	-	105,600	-	105,600	2.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
当該異動は、当社が平成27年4月23日開催の株主総会で承認可決された「定款一部変更」の効力発生日（平成27年5月1日）をもって監査等委員会設置会社に移行したことに伴うものであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
取締役 監査等委員	井手 森生	昭和25年 5月22日生	昭和54年10月 監査法人トーマツ入所 平成18年8月 三和税理士法人入所 平成18年11月 三和税理士法人 代表社員（現任） 平成19年4月 当社監査役 平成27年4月 当社常勤監査役 平成27年5月 当社取締役・監査等委員（現任）	(注)2	6,782	平成27年 5月1日
取締役 監査等委員	吉戒 孝	昭和28年 12月14日生	昭和52年4月 株式会社福岡銀行入行 平成17年6月 同行取締役総合企画部長 平成18年6月 同行執行役員総合企画部長 平成18年12月 同行取締役常務執行役員 平成19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成21年4月 同社取締役執行役員 平成22年4月 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員 平成23年4月 同行代表取締役副頭取（現任） 平成23年4月 株式会社熊本ファミリー銀行（現：熊本銀行）取締役 平成24年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役副社長（現任） 平成27年4月 当社監査役 平成27年5月 当社取締役・監査等委員（現任）	(注)2	-	平成27年 5月1日
取締役 監査等委員	柳澤 賢二	昭和46年 6月10日生	平成8年4月 福岡県弁護士会登録 平成8年4月 春山法律事務所所属 平成14年5月 柳沢法律事務所 代表（現任） 平成27年4月 当社監査役 平成27年5月 当社取締役・監査等委員（現任）	(注)2	-	平成27年 5月1日

- (注)1. 井手森生、吉戒 孝、柳澤賢二の3氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号規定の社外役員に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 任期は、平成29年4月の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 所有株式数には、コーセーアールイー役員持株会における各自の持分（1株未満端数を除く）を含めた実質所有株式数を記載しております。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
常勤監査役	井手 森生	平成27年5月1日
監査役	吉戒 孝	平成27年5月1日
監査役	柳澤 賢二	平成27年5月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828,643	1,833,392
売掛金(純額)	1 8,592	5,995
販売用不動産	1,031,038	1,209,507
仕掛販売用不動産	3,086,127	5,301,567
その他	1 359,436	96,018
流動資産合計	6,313,837	8,446,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	956,122	715,800
土地	1,144,931	1,014,341
その他(純額)	29,347	25,642
有形固定資産合計	2,130,401	1,755,784
無形固定資産	11,666	9,373
投資その他の資産	1 70,349	1 70,660
固定資産合計	2,212,417	1,835,818
資産合計	8,526,255	10,282,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,331	20,045
短期借入金	2,538,900	4,677,984
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	391,148	356,726
未払法人税等	138,171	44,471
賞与引当金	11,142	20,960
その他の引当金	21,361	29,432
その他	396,324	412,355
流動負債合計	3,744,378	5,561,975
固定負債		
長期借入金	2,652,313	2,435,023
長期預り敷金	87,165	80,710
その他	26,958	19,737
固定負債合計	2,766,437	2,535,470
負債合計	6,510,815	8,097,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	212,744	219,582
利益剰余金	1,450,167	1,594,751
自己株式	24,278	15,117
株主資本合計	1,976,632	2,137,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,356	8,168
その他の包括利益累計額合計	10,356	8,168
少数株主持分	28,450	39,466
純資産合計	2,015,439	2,184,852
負債純資産合計	8,526,255	10,282,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	5,394,215	4,834,836
売上原価	3,708,203	3,346,158
売上総利益	1,686,011	1,488,678
販売費及び一般管理費	938,049	1,142,786
営業利益	747,962	345,891
営業外収益		
受取家賃	24,631	17,418
受取手数料	19,427	9,771
受取賃貸料	2,597	9,823
その他	12,555	10,661
営業外収益合計	59,211	47,673
営業外費用		
支払利息	71,696	111,283
融資手数料	10,274	1,815
その他	3,341	6,238
営業外費用合計	85,312	119,336
経常利益	721,861	274,228
特別利益		
固定資産売却益	-	139,133
特別利益合計	-	139,133
税金等調整前四半期純利益	721,861	413,362
法人税、住民税及び事業税	267,539	157,664
法人税等調整額	3,533	12,108
法人税等合計	264,006	169,773
少数株主損益調整前四半期純利益	457,854	243,588
少数株主利益	9,250	18,716
四半期純利益	448,604	224,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	457,854	243,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,259	2,188
その他の包括利益合計	3,259	2,188
四半期包括利益	461,113	241,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,863	222,684
少数株主に係る四半期包括利益	9,250	18,716

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
流動資産	140千円	-千円
投資その他の資産	2,671	3,075

2. 保証債務

次の共同企業体の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
コーセーアールイー・ランディックアソシ エイツ共同企業体(借入債務)	981,500千円	コーセーアールイー・ランディックアソシ エイツ共同企業体(借入債務) 981,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
建物及び構築物	-千円	80,495千円
土地	-	58,638
合計	-	139,133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
減価償却費	34,219千円	36,831千円
のれんの償却額	13,136	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	60,216千円	15円	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	80,288千円	20円	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	2,666,806	2,203,651	241,474	84,255	5,196,189	198,026	5,394,215	-	5,394,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	922	-	922	204	1,126	1,126	-
計	2,666,806	2,203,651	242,397	84,255	5,197,111	198,230	5,395,341	1,126	5,394,215
セグメント利益又は損失()	539,043	302,884	85,371	11,986	915,312	28,240	943,553	195,590	747,962

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 195,590千円には、セグメント間取引消去 1,126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 194,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、商用及び住居用の賃貸ビル1棟を取得いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において、「不動産賃貸管理事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、1,252,951千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,222,874	2,919,347	236,540	84,623	4,463,386	371,450	4,834,836	-	4,834,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	490	-	490	-	490	490	-
計	1,222,874	2,919,347	237,030	84,623	4,463,876	371,450	4,835,326	490	4,834,836
セグメント利益又は損失()	111,610	416,829	81,922	2,037	389,179	141,176	530,356	184,464	345,891

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 184,464千円には、セグメント間取引消去 490千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 183,974千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、商用及び住居用の賃貸ビル1棟を売却いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において、「不動産賃貸管理事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、359,833千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	111円75銭	55円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,604	224,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,604	224,872
普通株式の期中平均株式数(株)	4,014,400	4,043,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	110円64銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,366	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月10日

株式会社コーセーアールイー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。